

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	1	一般被保険者療養給付費	新規・継続
事業名	療養給付費保険者負担金						
令和2年度当初予算 事業費総額	8,849,520千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	9,124,560千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	8,901,955千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>※ 一般被保険者とは、退職被保険者等以外の被保険者です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	8,849,520
	計				8,849,520
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	8,849,520
	計				8,849,520
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	2	退職被保険者等療養給付費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		療養給付費保険者負担金					
令和2年度当初予算事業費総額		905千円					
令和元年度当初予算事業費総額		16,800千円					
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算事業費総額		34,858千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>この事業は、退職被保険者等の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。</p> <p>診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>※ 退職被保険者等とは、厚生年金等被用者年金の加入期間が20年以上または40歳以降に10年以上あって、その年金の受給権を取得している64歳以下の被保険者及び被保険者の被扶養者です(平成26年度末で経過措置終了)。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	905
		計			905
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	905
		計			905
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	3	一般被保険者療養費	新規・継続
事業名		療養費保険者負担金					
令和2年度当初予算 事業費総額		121,560千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		123,240千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		133,723千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療用装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。</p> <p>原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	121,560
	計				121,560
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	121,560
	計				121,560
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	4	退職被保険者等療養費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	療養費保険者負担金						
令和2年度当初予算 事業費総額	39千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	240千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	379千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>この事業は、退職被保険者等の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療用装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。</p> <p>原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	39
		計			39
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	39
		計			39
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	2	目	1	一般被保険者高額療養費	新規・継続
事業名	高額療養費負担金						
令和2年度当初予算 事業費総額	1,313,280千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	1,398,560千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	1,295,170千円						
根拠法令等	国民健康保険法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

一般被保険者が1か月に医療機関に支払った自己負担額が下表の自己負担限度額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。

○ 自己負担額一覧

・70歳未満の被保険者

所得区分(基礎控除後の総所得金額等)	自己負担限度額(3回目まで)
ア:901万円超の世帯	252,600円+(医療費の総額-842,000円)×1%
イ:600万円超901万円以下の世帯	167,400円+(医療費の総額-558,000円)×1%
ウ:210万円超600万円以下の世帯	80,100円+(医療費の総額-267,000円)×1%
エ:210万円以下の世帯	57,600円
オ:住民税非課税の世帯	35,400円

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	1,313,280
	計				1,313,280
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	1,313,280	
計				1,313,280	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

・70歳以上の被保険者

所得区分	自己負担限度額（3回目まで）
課税所得 690 万円以上の者	252,600 円 + (医療費の総額 - 842,000 円) × 1%
課税所得 380 万円以上 690 万円未満の者	167,400 円 + (医療費の総額 - 558,000 円) × 1%
課税所得 145 万円以上 380 万円未満の者	80,100 円 + (医療費の総額 - 267,000 円) × 1%
一般：課税所得 145 万円未満の者	外来[個人]18,000 円(年間上限額 144,000 円)・外来+入院[世帯]57,600 円
Ⅱ：住民税非課税の者	外来[個人]8,000 円・外来+入院[世帯]24,600 円
Ⅰ：住民税非課税で主に年金収入が 80 万円以下の者	外来[個人]8,000 円・外来+入院[世帯]15,000 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	2	目	2	退職被保険者等高額療養費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		高額療養費負担金					
令和2年度当初予算事業費総額		263千円					
令和元年度当初予算事業費総額		5,640千円					
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算事業費総額		9,086千円					
根拠法令等		国民健康保険法					

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

退職被保険者等が1か月に医療機関に支払った自己負担額が下表の自己負担限度額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。

○ 自己負担額一覧

所得区分(基礎控除後の総所得金額等)	自己負担限度額(3回目まで)
ア: 901万円超の世帯	252,600円 + (医療費の総額 - 842,000円) × 1%
イ: 600万円超 901万円以下の世帯	167,400円 + (医療費の総額 - 558,000円) × 1%
ウ: 210万円超 600万円以下の世帯	80,100円 + (医療費の総額 - 267,000円) × 1%
エ: 210万円以下の世帯	57,600円
オ: 住民税非課税の世帯	35,400円

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	263
計					263
歳出	節	細節	細節名称		予算額(千円)
		18	01	負担金	263
計					263

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	5	目	1	出産育児一時金	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	出産育児一時金						
令和2年度当初予算 事業費総額	47,040千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	50,400千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	45,928千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>被保険者の出産及び育児の費用負担の軽減を目的に、一時金を支給するための費用です。</p> <p>給付額は42万円(産科医療補償制度に加入していない医療機関等で出産した場合は40万4千円)です。</p> <p>※産科医療補償制度とは、分娩に関連して発症した重度脳性麻痺のお子さまとご家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、原因分析を行い、同じような事例の再発防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決および産科医療の質の向上を図ることを目的に創設された制度です。制度の運営は、公益財団法人日本医療機能評価機構が行っています。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		06	繰入金	出産育児一時金繰入金	31,360
	計				31,360
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	47,040	
計				47,040	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	6	目	1	葬祭費	新規・継続
事業名		葬祭費補助金					
令和2年度当初予算 事業費総額		12,100千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		13,000千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		11,000千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>被保険者が亡くなったとき、その者の葬儀を行う者に対して支給する費用です。 支給額は5万円です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		02	補助及び交付金	12,100	
計				12,100	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	1	一般被保険者医療給付費分	新規・ 継続
事業名		一般被保険者医療給付費分					
令和2年度当初予算 事業費総額		2,492,934千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		2,794,652千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		2,823,102千円					
平成30年度決算 事業費総額		2,802,628千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、市の保険給付に要する費用は、全額県より交付されることになることから、市が負担すべき費用のうち、一般被保険者の医療給付に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分(一般被保険者)	2,119,223
		04	県支出金	特別交付金	155,028
	計				2,274,251
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	18	01	負担金	2,492,934	
	計				2,492,934
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	2	退職被保険者等医療給付費分	新規・ <input type="checkbox"/> 継続
事業名		退職被保険者等医療給付費分					
令和2年度当初予算 事業費総額		671千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		1,467千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		1,202千円					
平成30年度決算 事業費総額		17,863千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、市の保険給付に要する費用は、全額県より交付されることになることから、市が負担すべき費用のうち、退職被保険者等の医療給付に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分 (退職被保険者等)	170
	計				170
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	671
	計				671
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	2	目	1	一般被保険者後期高齢者 支援金等分	新規・ 継続
事業名		一般被保険者後期高齢者支援金等分					
令和2年度当初予算 事業費総額		951,198千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		1,015,032千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		1,014,333千円					
平成30年度決算 事業費総額		970,692千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた後期高齢者医療制度への支援金に係る事務は、県が行うことになることから、市が負担すべき費用のうち、一般被保険者の後期高齢者医療制度の支援に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	後期高齢者支援金分現年課税分(一般被保険者)	610,753
	計				610,753
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
18		01	負担金	951,198	
計				951,198	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	2	目	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	新規・継続
事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分						
令和2年度当初予算事業費総額	149千円						
令和元年度当初予算事業費総額	496千円						
令和元年度補正後予算事業費総額(12月末現在)	452千円						
平成30年度決算事業費総額	6,468千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた後期高齢者医療制度への支援金に係る事務は、県が行うことになることから、市が負担すべき費用のうち、退職被保険者等の後期高齢者医療制度の支援に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	後期高齢者支援金分現年課税分(退職被保険者等)	46
計				46	
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	149
計				149	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	3	目	1	介護納付金分	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	介護納付金分						
令和2年度当初予算 事業費総額	349,967千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	335,809千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)	299,196千円						
平成30年度決算 事業費総額	330,646千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うことになりました。これに伴い、これまで市が行っていた介護保険制度への納付金に係る事務は、県が行うことになることから、市が負担すべき費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	介護納付金分現年課税分(一般被保険者)	196,504
		01	国民健康保険税	介護納付金分現年課税分(退職被保険者等)	33
	計				196,537
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		18	01	負担金	349,967
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・継続
事業名	健康保持増進事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	11,737千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	12,603千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	10,203千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
生活習慣病等の予防及び健康の自己管理をしていただくために実施する次の事業の費用です。							
・糖尿病性腎症重症化予防事業							
医療費の適正化、被保険者の日常生活の負担軽減及び生活の質(QOL)の低下を防ぐことを目的に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を抑制するための保健指導と受診勧奨を実施する事業です。							
平成28年度から埼玉県の大企業共同事業に参加しています。							
・健康レベルアップキャンペーンの実施(簡易健康度測定、健康相談)							
・生活習慣病予防等に関するポスター作成							
・埼玉県が実施するコバトン健康マイレージ事業へ参加							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)							
・糖尿病性腎症重症化予防事業							
埼玉県内でも平成26年度から入間市を含め19市町が実施しております。令和元年度には、県内の51市町が埼玉県共同事業に参加し、当該事業を実施しています。それ以外の市町は、単独で実施しています。							
※埼玉県共同事業は、埼玉モデルとして全国に展開されている事業です。							

③市民参加の実施の有無とその内容

生活習慣病等の予防に関するポスターの掲示に、市内医療機関、区長会、商工会、郵便局、いるま野農業協同組合、大型小売店、商店街が協力しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	5,460
	06	繰入金	職員給与費等繰入金	6,277	
計					11,737
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	10	01	消耗品費	1,127	
	10	04	印刷製本費	68	
	11	01	通信運搬費	42	
	18	01	負担金	10,500	
計					11,737
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	人間ドック等助成事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	64,404千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	70,004千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額	60,344千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例 入間市国民健康保険人間ドック等助成に関する要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>30歳以上74歳以下の被保険者を対象に、健康の保持増進を図ることを目的として人間ドックと脳ドックを受検した者に対し、その受検料の一部を助成するための費用です。</p> <p>助成額は28,000円(それぞれ年度内1回を限度)です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>所沢市、飯能市など全国の多くの国民健康保険保険者が助成金を交付しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		06	繰入金	職員給与費等繰入金	4
		計			4
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		10	01	消耗品費	4
		18	02	補助及び交付金	64,400
		計			64,404
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課

款	5	項	2	目	1	特定健康診査等事業費	新規・継続
事業名		特定健康診査事業					
令和2年度当初予算 事業費総額				114,410千円			
令和元年度当初予算 事業費総額				117,248千円			
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額				110,148千円			
根拠法令等				入間市国民健康保険条例			
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 40歳以上74歳以下の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の増加抑制を目的に実施する特定健康診査に係る費用です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	36,033
		06	繰入金	職員給与費等繰入金	7,696
	計				43,729
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		08	02	普通旅費	5
		08	03	特別旅費	12
		10	01	消耗品費	431
		10	04	印刷製本費	397
		11	01	通信運搬費	4,659
12		01	委託料	3,393	
13		06	その他使用料	11	
18	01	負担金	105,502		
計				114,410	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 地域保健課

款	5	項	2	目	1	特定健康診査等事業費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		特定保健指導事業					
令和2年度当初予算 事業費総額		6,876千円					
令和元年度当初予算 事業費総額		6,869千円					
令和元年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成30年度決算 事業費総額		4,275千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の増加抑制を目的として、特定健康診査の受診結果から、生活習慣の改善が必要と判断された方に対し実施する特定保健指導に係る費用です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)	
		04	県支出金	特別交付金	1,444	
		06	繰入金	職員給与費等繰入金	306	
		計				1,750
		計				1,750
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		10	01	消耗品費	33	
		10	04	印刷製本費	21	
		11	01	通信運搬費	252	
		12	01	委託料	6,570	
計				6,876		
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)						
なし						